

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食材料費価格高騰対策事業費【公立小学校1学期無償化】	①現下の物価高騰への対応として、小学校における1学期(4～7月の4か月)の給食費(上記No.5の給食費増加分を除く)について、無償化を実施することにより、子育て世帯の保護者負担の軽減を図る。 ②令和7年4月～7月分の給食費(教職員は除く) ③4,000円×小学生児童8,629人×4か月 ④小学校児童の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食材料費価格高騰対策事業費【公立小学校】	①食料費高騰への対応として、給食費増加分について交付金を活用することにより、子育て世帯の保護者負担の軽減を図る。 ②食料費の高騰に伴う給食費増加分(教職員は除く) ③給食費増加分500円×小学生児童8,629人×11か月 ④小学校児童の保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食材料費価格高騰対策事業費【公立保育所・幼保連携型認定こども園】	①公立保育所・幼保連携型こども園において、食料費が高騰している状況下において、子どもに必要な質・量が確保された給食を安定的に供給するために、給食費の値上げを防ぎ保護者の負担軽減を図る。 ②令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の食料費の価格高騰の対応に要する経費 ③給食費×人数(職員は除く)×期間×物価高騰率(想定11.5%) (1号)@3,550円×63人×11月×11.5% (2号)@5,230円×369人×12月×11.5% (3号)@7,500円×157人×12月×11.5% ④市内公立保育所・幼保連携型こども園に通園(所)する乳児・幼児の保護者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食材料費価格高騰対策事業費【公立幼稚園型認定こども園】	①公立幼稚園型こども園において、食料費が高騰している状況下において、子どもに必要な質・量が確保された給食を安定的に供給するために、給食費の値上げを防ぎ保護者の負担軽減を図る。 ②令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の食料費の価格高騰の対応に要する経費 ③物価高騰額×食数 @35円/食×129,955食(職員は除く) ④市内公立幼稚園型こども園に通園する幼児の保護者	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等食料費価格高騰対策支援補助金【民間保育所等】	①給食にかかる食料費の高騰が続いていることから、子どもの給食の質を保持し、安定的に提供するために民間保育所等に対し、食料費の価格高騰対応に要する経費を支援することで、給食を安定的に供給し給食の質を保持するとともに、給食費の値上げを防ぎ、保護者負担の軽減を図る。 ②令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に実施する、食料費の価格高騰に対する支援に要する経費(教職員を除く) ③市補助単価×補助対象児童数×補助対象月数 基本額:862円/月 幼稚園利用者:413円/月 副食費免除対象者:562円/月 @862円×4,216人×12月=43,610,304円 @413円×98人×12月=485,688円 合計:44,095,992円(補助基準額のうち補助対象経費分) 滋賀県補助(滋賀県保育所等食料品価格高騰対策事業費補助金):補助率1/2、補助額22,047,996円 ④私立保育所、私立認定こども園、小規模保育施設、家庭的保育施設、私立幼稚園(新制度移行)	R7.4	R8.3
6	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	健康エコハウス補助金(遮熱カーテンの購入支援)①	①エネルギーや食料品等の物価高騰が市民生活に影響を与えていることを踏まえ、遮熱カーテンの購入費用の一部を補助することで、住まいの断熱対策により省エネ効果が高まり、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図る。 ②令和7年4月1日から令和8年1月31日までに購入し、設置した遮熱カーテンの購入費用 ③補助金申請額平均1.5万円(上限は2万円)×600世帯 ④エネルギー費用の負担軽減を目的として遮熱カーテンを購入し、自ら居住する市内にある住宅に設置する市民(1世帯1回限り)	R7.6	R8.1
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	すくすく応援事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、1歳未満のこどもがいる世帯に対しておむつ等の購入費用の助成として、商品券を配布する。 ②商品券購入にかかる経費 ③1人あたり3万円×1,200人 ④出生から1歳に到達するまでのこどもを対象に、出生届もしくは転入届提出時に商品券を配布。	R7.4	R8.3
8	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	健康エコハウス補助金(遮熱カーテンの購入支援)②	①エネルギーや食料品等の物価高騰が市民生活に影響を与えていることを踏まえ、遮熱カーテンの購入費用の一部を補助することで、住まいの断熱対策により省エネ効果が高まり、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図る。 ②令和7年4月1日から令和8年1月31日までに購入し、設置した遮熱カーテンの購入費用 ③補助金申請額平均1.5万円(上限は2万円)×600世帯 ④エネルギー費用の負担軽減を目的として遮熱カーテンを購入し、自ら居住する市内にある住宅に設置する市民(1世帯1回限り)	R7.6	R8.1